

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日 更新

事務事業名		都市学校教職員各種部会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	小松 慧
	施策の柱	32	指導力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款10	項2	目1	事業連番10710 他	根拠法令	なし	成果優先度評価結果	⑫
									コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教職員による各種部会に参加し、互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上を図るため始まった。学習指導要領の変更等があり、継続的に研修会へ参加し教員としての質の向上を図る必要がある。 【事業の内容】教職員による各種部会に参加し、お互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上が図れた。平成24年度からは、大津警察署との連絡協議会に参加し、情報交換や研修会を実施し学校における生徒指導を効果的に行った。
【業務の流れ】	会議等への参加(校長会・教頭会・事務担当者会・養護部会・司書部会・県小、中学校教育研究会・大津地区学校警察連絡協議会、学校保健会)、負担金支払い事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
教職員による各種部会に参加し、お互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上を図った。		負担金の支払い
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 研修会参加回数 (H24年度から各種部会数とする)	回	児童生徒増による学級数と教職員数の増加に伴う負担金の増額。 教科書採択協議会負担金の増額(小中学校それぞれ4年に1回開催。本来H29は採択がない年度であるが、H30より道徳が教科になることに伴い、小学校の道徳のみ採択を行う。)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
各小中学校教員		→ ア: 市内10小中学校の教職員
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
お互いの情報交換や研修会を実施し、教員としての質の向上を図ってもらう。		→ ア: 担当教職員の研修会等への出席率
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
教職員としての質の向上を図ることを目的に開催される各種研修会へ参加する事業である。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 回		8	8	9	9	12	8	8	8
② 対象指標	ア 人		467	520	530	530	540	550	560	570
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	637	642	597	583	852	650	650
	(A) 事業費計		千円	637	642	597	583	852	650	650
		(A)のうち指定経費	千円	564	573	597	583	803	650	650
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	1	1	2	0	2	2	2
人 件 費	延べ業務時間		時間	300	50	20	0	20	20	20
	(B) 人件費計		千円	1,195	185	79	0	79	79	79
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,832	827	676	583	931	729	729

事務事業名	都市学校教職員各種部会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 各種部会研修会へ参加する。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 教員としての質の向上は、教職員個人の日々の研鑽はもちろんであるが、各種部会への参加率を上げ共通認識を持つことも必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事業費であり削減余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の業務時間であり削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により一部の個人又は団体が利益を得ることはない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民・地域・団体への移行はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

各部会等の負担金について、円滑な支払い処理を行うことで部会運営に助力し、教職員の資質向上に繋がった。 各種部会主催の研究会に参加し、それぞれの部会で研究する問題点等について理解を深めることができた。
--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策